

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	広域行政事務事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03広域的な都市間連携によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	東播臨海広域行政協議会規約、播磨圏域連携中枢都市圏形成連携協約、播磨地方拠点都市推進協議会規約など

【事業概要】

現状と課題	交通網の整備や情報化の進展などにより市民の生活圏が広がるなかで、医療、福祉、廃棄物処理、防災、観光など、広域的な視点から取り組むべき課題がますます増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	近隣市町との連携・協力を強化し、保健・医療、廃棄物処理、観光など、一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題に対応する。また、人口減少・少子高齢社会が進行するなかで、広域でのスケールメリットを生かし、効果的・効率的に行政を運営する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種広域行政協議会等に参画し、近隣市町と連携協力して課題の調査研究や事業の実施を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,665千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,764千円
	一般財源	2,901千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	010政策調整事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,665千円	5,847千円	4,193千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>一つの自治体だけでは解決が困難な行政課題への対応や地域の情報発信においては、近隣市町との連携が重要であるため、東播臨海広域行政協議会の設置や広域連携組織への参加は必要であり、今後も他団体と連携し、相互協力できる体制を保持すべきと考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	広域行政事務事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
広域組織への参加数	件	5	5	5
広域組織構成市町数	市町	21	21	21
活動指標分析結果	本市も近隣他市町も特に変動する動きはなかった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
東播臨海広域行政協議会の事業数	件	10	10	10	平成32年度	10
連携中枢都市圏ビジョン参加数	件	43	43	43	平成32年度	43
成果指標分析結果	東播臨海広域行政協議会においては、平成29年度に引き続き30年度も2市2町の職員による課題調査研究事業を実施し、連携を深めた。また、2市2町圏域外の居住者に向けたPR冊子を作成し、イベント等において配布することで、2市2町の魅力を発信した。					